

事務事業名	土地改良施設適正化事業		所属部局	農林商工部		単位番号	6200									
			所属課室	農林土木課		課長名	深澤計佐吉									
	☐ 実施計画事業		所属担当	農林土木担当		担当者名	河西秀明									
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策		07 農林水産業の振興	事業区分	01	一般	0	6	0	1	0	5	0	8	0	0	1
施策		12 生産を支える基盤の整備充実		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業											
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業											
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返（開始年度 年度）		法令根拠	☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業												
	☐ 期間限定複数年度（ 年度）			☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳（22年度）												
	1. 事業目的			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)												
	農業用排水路、取水ゲートの整備補修			農業基盤整備工事 18,039												
	2. 事業内容			補償金 419												
	地域からの修繕要望箇所の現地調査後に、設計、施工、維持管理の実施。			計 18,458												

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	
22年度活動実績	水路改修工事 4路線・物件補償 1路線 2件
23年度活動予定	水路改修工事 5路線・用地買収、物件補償1式
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
農業用施設	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
適正な機能保全	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
農業用施設の延命化	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 農業用施設点検	回
イ 補修箇所	箇所
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 農業施設	件
イ	
ウ	
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 施工(機能)検査	回
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 補修箇所	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円	9,000	14,213	23,400	15,300	18,000	25,200	
			地方債	千円							
			その他	千円				320			
			一般財源	千円	4,569	4,245	3,850	1,380	2,000	2,800	
	事業費計 (A)			千円	13,569	18,458	27,250	17,000	20,000	28,000	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	576	240	240	240	240	240	240	
		人件費計 (B)	千円	2,570	1,071	951	951	951	951	951	0
		(A)+(B)			千円	16,139	19,529	28,201	17,951	20,951	28,951
活動指標		アイウ	回	5.0							
		箇所	5.0								
対象指標		アイウ	件	5.0							
成果指標		アイウ	回	6.0							
上位成果指標		アイ	件								

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	合併前から、補助金で農業用施設整備補修のため。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	変化していないと思う。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	柔軟性のある事業であり、やり易い事業である。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業の減少から積立金を毎年行い事業量を増やしたい。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	土地改良施設適正化事業	所属部	農林商工部	所属課	農林土木課
-------	-------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 適正な機能保全により生産を支える基盤の整備につながる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 農業用施設は、公共施設のため市で管理しなければならない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 見直す必要はないと思う。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 予算内で実施しているので、向上余地がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 地元要望であるため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現地調査をして工法等の検討、地元関係者の説明をして実施するため削減できない。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 一人の職員が幾つかの事業を担当し、また、必要最小限の時間で行っているので人件費の削減は難しい。
	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 土地改良事業(工事)を実施したすべての地区から、受益者負担金を取っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	60%の補助があり市自体の積み立てをおこなう、かなり応用の効く事業であり、団体営土地改良に変わる事業にしたいが、制約があり(地方病溝渠)移行していくには、難しいことが予想される。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① 団体営事業がなくなると、水路改修としては適正化事業が主流となる。		(5) 事務事業優先度評価結果																						
②		成果優先度評価結果	⑨																					
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					